

令和8年度当初予算案

「あったか予算2026」を編成

みんなを照らすあったか予算☀️

令和8年2月13日
2月市長定例記者会見 資料
財政課 ☎21-8765



令和8年度一般会計当初予算案は、

平塚のさまざまな魅力を照らすとともに
きめ細やかなニーズを照らし出すことにより、
まちに賑わいが広がり続け、
さらに「住みたい」「住み続けたい」「住んでいてよかった」と
思っていただけのような、
まちづくりを積極的に進める予算として編成しました。

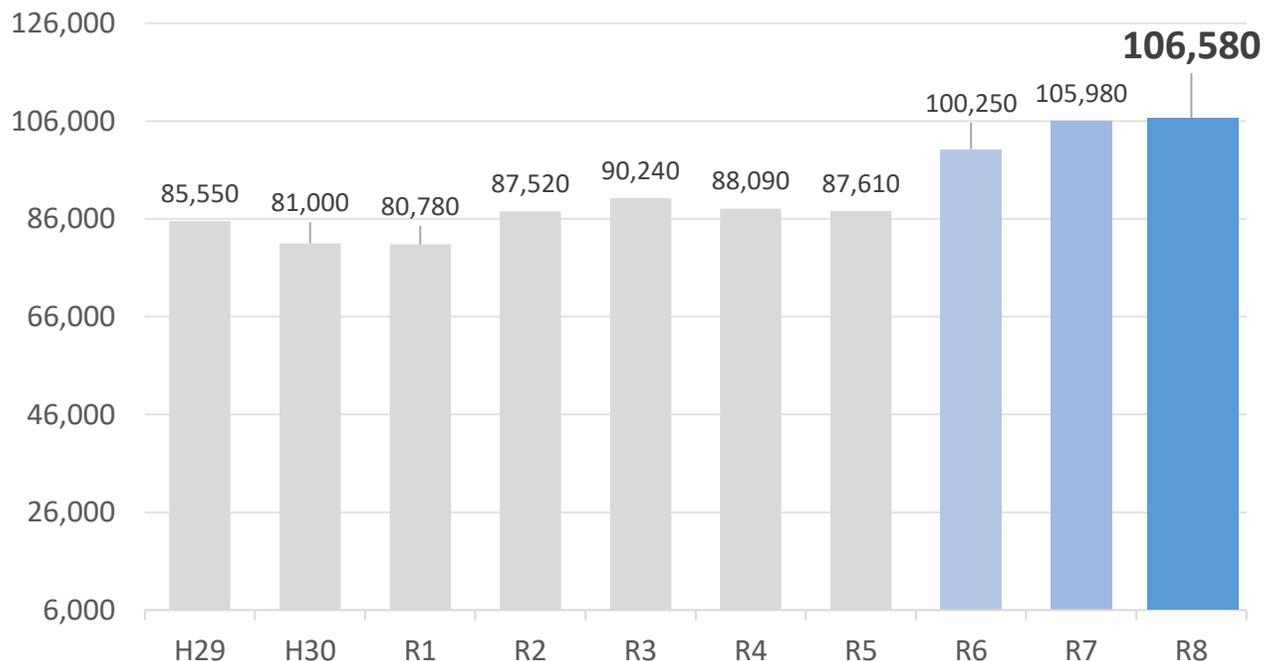


特徴 1 一般会計は3年連続、過去最大の予算規模

令和8年度一般会計予算規模 1,065億8,000万円

上昇基調が続く市税を積極的に市民に還元するため、子どもを育む環境づくりを中心とした、様々な新規・拡充事業を展開することから、3年連続で過去最大の予算規模となった。

(単位：百万円)



特徴 2 市税は前年度比約28億円増(5年連続の増収)の過去最大

賃金上昇に伴う個人市民税の増加や、好調な業績を背景とした法人市民税の増加、企業の積極的な設備投資による固定資産税(償却資産)の増加などにより、当初予算では初めて**500億円超**となる、過去最大の市税収入を見込んでいる。

(単位:百万円、%)

	令和8年度	令和7年度	増減額	増減比
個人市民税	18,131	16,927	1,204	7.1
法人市民税	4,181	3,432	749	21.8
固定資産税	22,577	21,778	799	3.7
軽自動車税	572	602	△30	△5.0
市たばこ税	1,858	1,841	17	0.9
都市計画税	2,901	2,846	55	1.9
合計	50,220	47,426	2,794	5.9

(単位:百万円、%)

	市税当初予算額	増減比
令和8年度	50,220	5.9
令和7年度	47,426	7.1
令和6年度	44,282	1.3
令和5年度	43,713	2.3
令和4年度	42,724	6.2
令和3年度	40,243	△6.5
令和2年度	43,039	△1.4
令和元年度	43,656	1.0
平成30年度	43,226	0.7
平成29年度	42,911	

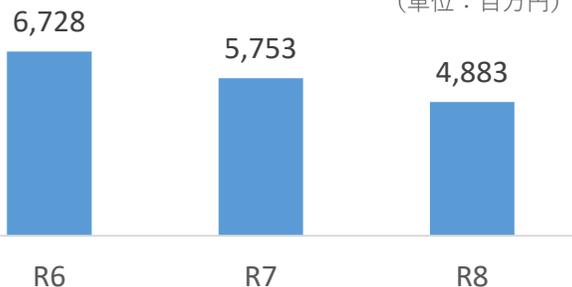
特徴 3 積極予算の中でも健全財政は維持

市債の発行は前年度比約9億円の減 年度末市債残高は約15億円の減

- ・市債発行額は湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンの整備完了に伴う減などにより、前年度比8億6,970万円(15.1%)の減額
- ・臨時財政対策債(赤字市債)は、2年連続発行なし
- ・令和8年度末市債残高は、前年度比14億7,619万円(2.6%)の減少

市債発行額の推移

(単位：百万円)

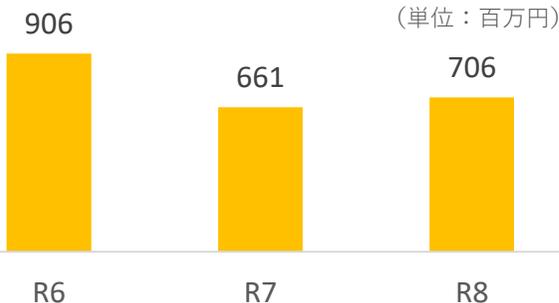


財政調整基金の取崩しは、 前年度同規模

- ・財政調整基金の取崩しは、前年度比4,469万円(6.8%)増額の7億617万円
- ・同基金への積立ては、前年度比1億8,639万円(128.1%)増額の3億3,191万5千円

取崩額の推移

(単位：百万円)

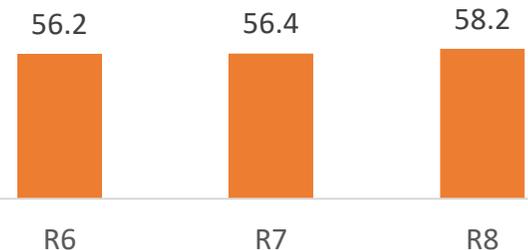


自主財源比率は1.8ポイント上昇

- ・財政基盤の安定性を示す自主財源比率は、前年度比1.8ポイント上昇の58.2%
- ・自主財源のうち、歳入の根幹である市税は、前年度比2.3ポイント上昇の47.1%
- ・依存財源である地方交付税は、普通交付税の不交付を見越し、前年度比1.1ポイント減少の0.3%

自主財源比率の推移

(単位：%)



一般会計の内訳

歳入 (単位:千円、%)

	令和8年度		令和7年度		増減額	増減比
	予算額	構成比	当初予算額	構成比		
自主財源	62,037,446	58.2	59,787,792	56.4	2,249,654	3.8
市税	50,220,621	47.1	47,426,806	44.8	2,793,815	5.9
その他	11,816,825	11.1	12,360,986	11.6	△544,161	△4.4
依存財源	44,542,554	41.8	46,192,208	43.6	△1,649,654	△3.6
地方消費税交付金	7,648,000	7.2	6,353,000	6.0	1,295,000	20.4
地方交付税	280,000	0.3	1,461,000	1.4	△1,181,000	△80.8
市債	4,883,000	4.6	5,752,700	5.4	△869,700	△15.1
その他	31,731,554	29.7	32,625,508	30.8	△893,954	△2.7
合計	106,580,000	100.0	105,980,000	100.0	600,000	0.6

- 全体では、前年度比6億円(0.6%)増額
- 市税は、賃金上昇に伴う個人所得の増加や企業の好業績などにより、個人市民税や法人市民税等において増収見込み
- 地方消費税交付金は、令和7年度の実績額をベースに、消費動向等の伸びを加味して増額見込み
- 地方交付税は、市税等の上昇基調を踏まえ、普通交付税が不交付になることを見越して減額
- 市債は、社会福祉施設整備事業債や公園整備事業債の減などにより減額見込み

歳出 (単位:千円、%)

	令和8年度		令和7年度		増減額	増減比
	予算額	構成比	当初予算額	構成比		
義務的経費	58,904,084	55.3	56,903,063	53.7	2,001,021	3.5
人件費	19,472,274	18.3	18,505,911	17.5	966,363	5.2
扶助費	32,635,941	30.6	31,852,016	30.0	783,925	2.5
公債費	6,795,869	6.4	6,545,136	6.2	250,733	3.8
投資的経費	6,323,255	5.9	9,311,279	8.8	△2,988,024	△32.1
繰出金	6,765,333	6.3	6,884,086	6.5	△118,753	△1.7
その他	34,587,328	32.5	32,881,572	31.0	1,705,756	5.2
合計	106,580,000	100.0	105,980,000	100.0	600,000	0.6

義務的経費

- 人件費は、退職手当の増や人事院勧告に伴う職員給与の引き上げなどにより増額
- 扶助費は、保育所運営費等扶助事業や生活保護法に基づく扶助事業の増などにより増額
- 公債費は、元金償還金の増などにより増額

投資的経費

- 湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業や市営中原上宿住宅建替整備事業などの事業の完了に伴い減額

令和8年度当初予算案

全会計の合計額は、2,418億7,220万円で、前年度に比べ43億7,860万円(1.8%)の増額となり、全会計の合計額においても過去最大規模となっています。

特別会計は、990億3,520万円で、日本選手権競輪の開催を予定する競輪事業特別会計の増加などにより、前年度比25億5,460万円(2.6%)の増額となっています。

公営企業会計は、362億5,700万円で、前年度比12億2,400万円(3.5%)の増額となっています。これは、下水道事業会計における管路の長寿命化対策や、ポンプ場施設の耐震長寿命化に伴う事業費の増加などによるものです。

(単位:千円、%)

会計別	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	差額 (A-B)	増減比 (A/B)
一般会計	106,580,000	105,980,000	600,000	0.6
特別会計	99,035,200	96,480,600	2,554,600	2.6
公営企業会計	36,257,000	35,033,000	1,224,000	3.5
合計	241,872,200	237,493,600	4,378,600	1.8

- 01 子育てポータルサイトの構築
- 02 妊娠・出産から産後までの支援
- 03 体育館等に空調機設置
- 04 子どもに寄り添う支援体制
- 05 意思疎通支援の拡充
- 06 防犯街路灯の更新
- 07 ひらつかシーテラスからつながる海をもっと楽しく安全に

- 08 総合体育館・陸上競技場の機能向上
- 09 消防指令システム・消防救急デジタル無線設備の更新
- 10 駅周辺地区のにぎわい創出
- 11 駅前商業施設内に中央図書館分館と市民アートギャラリーの開設
- 12 AI機能の積極活用
- 13 物価高騰対策

※主に総合計画の重点戦略順に掲載しています。

子育て情報のポータルサイトを構築します。

若い世代が未来の人生設計を考えられる、ライフデザインツールの搭載は**県内初**

目的

子育てに関する情報は多岐にわたり、情報の発信の仕方もそれぞれ事業を実施する部署において市ウェブ、LINE、冊子やチラシなどに分散しているため、子育て世代が必要とする情報を自ら探しにくい状態です。ポータルサイトを構築することで自分に必要な支援やサービスを簡単に見つけられる環境を整えます。

取り組み効果

仕事や育児の合間など、いつでもどこでも気軽に情報を検索・収集でき、電話やメールで問い合わせる負担を軽減できます。

また、人生設計をシミュレーションするライフデザインツールにより、将来に漠然と不安を感じている若い世代に対して、ライフステージごとに関連する情報等を提供することで、将来の見通しを立てるきっかけとなり、結婚・妊娠・出産など具体的な目標設定や行動につながります。



きめ細やかな、子育て支援体制を強化します。



妊婦健康診査費用助成

妊婦健康診査にかかる公費負担を増額します。

- 公費負担額
100,000円 → 111,000円

産婦健康診査費用助成

産後2週間健診を新設し、費用助成額を増額します。

- 助成対象
産後1か月 → 産後2週間と産後1か月
- 健診助成額
3,000円 → 5,000円

産前産後ヘルパー派遣

産前・産後ヘルパーの派遣利用期間と回数を拡大します。

- 利用期間
産前から産後6か月未満 → 産前から産後1年未満
- 回数
20回 → 30回

産後ケア

産後のショートステイ・デイサービス・アウトリーチの利用期間を延長します。

- 利用期間
出産から4か月未満 → 出産から1年未満

※制度の拡充に併せて「産後パパ育休取得応援交付金」の交付要件も見直し、より長期の男性の育児休業取得を促します。

03

体育館等に空調機設置

01 小・中学校体育館に空調機設置

拡充

債務負担行為設定限度額:2,533,080千円
債務負担行為設定期間:令和8~19年度

授業や部活動における児童・生徒の暑さ対策や災害発生時の避難所環境を考え、空調機の整備(リース方式)を進めます。

		令和8年度	令和9年度	令和10年度
中学校 15校	3校は先行してR7に債務負担行為設定済み	12校 →	令和9年4月 供用開始予定	
小学校 28校	2校は別途対応を検討中	26校 →		令和10年4月 供用開始予定

02 小学校特別教室等に空調機設置

拡充

債務負担行為設定限度額:2,717,330千円
債務負担行為設定期間:令和8~19年度

小学校28校の特別教室と教育相談室に空調機(リース方式)を設置します。

※令和7年度に中学校の特別教室は整備完了。

04

子どもに寄り添う支援体制

一般会計 校内教育支援センター支援員派遣事業

校内教育支援センター支援員の派遣

新規 2,829千円

教室に入りづらいと感じている生徒の学校生活への復帰を、福祉と連携しながら支援するため、中学校の校内教育支援センターに支援員を派遣します。

子ども教育相談センター ☎36-6012

一般会計 地域療育システム事業

訪問療育相談の実施

新規 2,800千円

障がいのある児童や発達が緩やかな児童が通う園に、児童発達支援センターのスタッフが巡回して訪問療育相談を実施します。

こども家庭課 ☎32-2738

一般会計 児童発達支援等事業

放課後等デイサービス

拡充 72,000千円

障がいや発達に課題のある児童生徒を対象とした、放課後等デイサービスの利用日数を拡大し、発達支援の充実と保護者の負担軽減を図ります。

こども家庭課 ☎32-2738

一般会計 地域療育システム事業

医療的ケア児の通学支援

拡充 330千円

通学支援回数を拡大し、家族の負担軽減と安定した通学支援を実現します。

- 回数 月4回 → 5回

こども家庭課 ☎32-2738

一般会計 幼稚園運営補助事業

要支援児の受入体制を強化

拡充 10,944千円

私立幼稚園において要支援児の受け入れ体制を強化していくため、「私立幼稚園特別支援教育補助金」の対象園や補助金額を拡充します。

学務課 ☎35-8118



医療的ケア児の通学支援

05

意思疎通支援の拡充

一般会計 社会参加・交流促進事業

01 電話リレーサービスの導入

新規

14千円

聴覚障がい者など会話に手話を必要とする方の問い合わせをしやすいするため、「電話リレーサービス(手話リンク)」を導入します。

- ・聴覚や発話に困難のある人と聞こえる人との会話を、通訳オペレータが手話または文字と音声を通訳することにより即時双方向につながるができるサービスです。
- ・利用者は市ウェブにアクセスし、専用のボタン(バナー)をクリックすることで、手話通訳オペレータを介して音声電話の窓口にお問い合わせすることができます。



一般会計 社会参加・交流促進事業

02 視覚障がい者遠隔サポートシステムの導入

新規

792千円

視覚障がい者がiPhoneのアプリを使って撮影した映像(視覚情報)を、専門オペレータが音声情報として提供し、移動や日常生活のサポートをする「視覚障がい者遠隔サポート」を導入します。

- ・1人での移動が困難な視覚障がい者は障害福祉サービスの同行援護(ガイドヘルパー)を利用することができるが、全国的にヘルパーが不足しており、使いたいときに使えないなどの課題があります。
- ・遠隔サポートは、郵便物の内容読み上げや身だしなみのチェック、道案内、買い物サポートなど、日常生活のちょっとした困りごとで必要となったときに予約なしで活用できます。

障がい福祉課 ☎21-8774

06

防犯街路灯の更新

拡充

債務負担行為設定額: 778,930千円
債務負担行為期間: 令和8~18年度

老朽化したLED防犯街路灯を、新器具へ一斉更新します。

目的

既存の防犯街路灯は設置から10年以上が経過し、照度の低下や故障の頻発といった課題を抱えています。住民の安全確保のため、早急な更新が必要です。

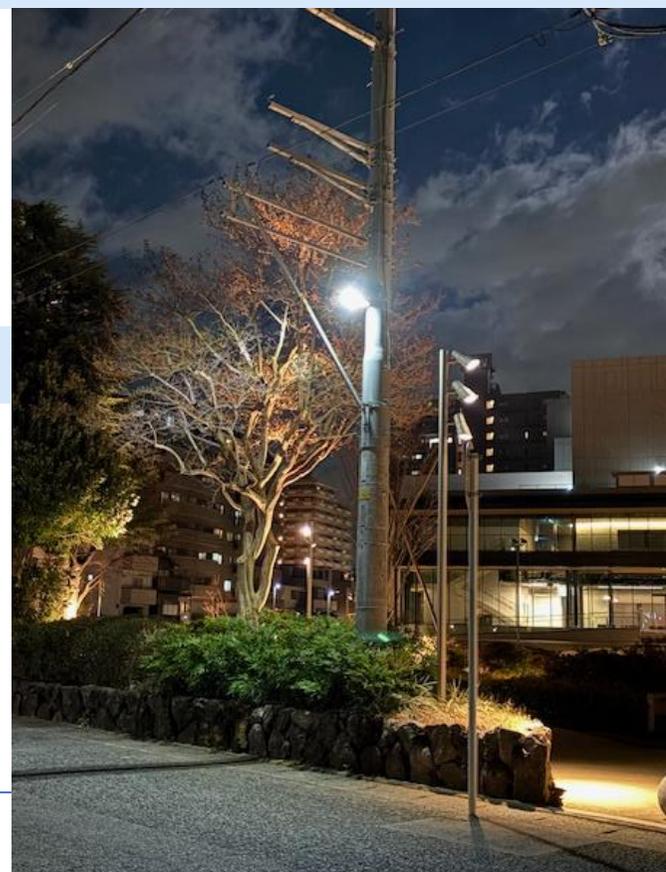
取り組み効果

更新により、一定の照度を確保され、夜間の防犯性や歩行者の安全性が向上します。灯具の明るさが均一になることで、住民の安心感も高まります。

更新スケジュール

令和9年3月~
更新整備

令和9年4月~
灯具の交換



海水浴場の開設にあたり、利用者へのライフジャケットの貸出物品等を充実させます。

目的

ひらつかシーテラスの開園に伴い、海岸園路がシーテラスから新港まで整備され、海水浴場の利用客増加が見込まれることから、一層の安全対策を講じます。

取り組み効果

湘南ひらつかビーチパーク海水浴場は、ビーチバレーやビーチサッカーなどのビーチスポーツの利用が盛んな湘南ひらつかビーチパークの目の前にあり、年間1万人を超える利用客で賑わう海水浴場です。安全対策を強化することで、安心して海辺で楽しむことができます。



08

総合体育館・陸上競技場の機能向上

01 総合体育館第2体育室の空調設備設置

近年の気温上昇による熱中症事故等を防ぎ、快適な空間でスポーツ等を楽しめるよう、空調の設置工事をします。

- 工事開始予定 令和8年10月

新規

継続費設定額:208,164千円
継続費期間:令和8~9年度



施設概要

- 平成3年開設
- 床面積:714㎡
- バスケットボールやバレーボールなど幅広いスポーツで利用できる

02 第2種陸上競技場公認の継続更新に向けた改修

全国規模の競技会を継続して開催できるよう、レモンガススタジアム平塚のトラック等を改修します。第2種陸上競技場としての質を維持することで、利用者に高いレベルの施設を提供できます。

- 公認期間は5年間 当競技場は令和9年3月14日の公認期限までに基準に適合するよう施設を整備し、検定を受けます。

一般会計 総合公園管理運営事業

新規

151,800千円



施設概要

- 敷地面積:31,522.71㎡
- 延床面積:17,124.23㎡
- トラック:全天候型 400m8レーン
- 収容人数:15,380人(観客席)
令和6年度利用人数:71,555人
令和6年度観客数:260,921人

総合公園課 ☎35-2233

09

消防指令システム・ 消防救急デジタル無線設備の更新

新規

一般会計 消防指令センター運営事業 9,900千円
債務負担行為設定額:1,854,897千円
債務負担行為期間:令和9年度

119番通報を受け付け、災害情報を一元管理する、消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備を更新し、指令業務の迅速かつ的確な活動を実現します。



- 平成29年4月から平塚市・大磯町・二宮町共同消防指令センターとして稼働
- 24時間365日稼働しているシステム機器のため、劣化及び老朽化が進んでいる
- 故障による通信障害は人命に関わるため、故障リスクを回避するとともに、高齢化による救急需要の増加、災害対応の複雑化など、消防を取り巻く環境の変化を踏まえた最新のICT技術の導入を予定

更新スケジュール

令和8年10月～9年12月
更新整備

令和10年1月～3月
試行運用

令和10年4月～
本稼働

10

駅周辺地区のにぎわい創出

「平塚駅周辺地区将来構想」の実現に向けて

令和8年度の取り組み

- 道路や公園等のパブリックスペースに魅力ある滞留空間・交流空間の創出推進
- 交通結節点の機能更新による交通利便性の向上
- 市街地再生による新たな都市機能の導入を推進



東海道本通り線

01 一般会計 道路施設改修事業 140,000千円 **新規** 東海道本通り線の車道舗装打ち換え

湘南ひらつか七夕まつりのメイン通りである、東海道本通り線の利便性向上や地域の活性化につながる道路の高質化を図ります。

・七夕をイメージした舗装に打ち換え

道路整備課 ☎21-9845

02 一般会計 路線バス運行維持支援事業 20,000千円 **新規** 駅南口広場整備

路線バスや一般車、歩行者等の混在する交通導線を解消するとともに、自動運転バスの走行を想定した駅前広場に改修するため、実施設計を行います。

交通政策課 ☎21-9840

03 一般会計 駅周辺地区活性化推進事業 5,000千円 **新規** 建物の共同化推進

小区画された土地建物の共同化を推進することで、市街地再開発事業等の誘導につなげるため、地権者の意向把握や区域の設定、勉強会等を行います。

都市整備課 ☎21-8783

04 一般会計 駅周辺地区活性化推進事業 5,000千円 **新規** エリアマネジメントの構築

東海道本通りにおける滞留・交流空間確保のための改修や整備、道路空間の管理・運用に関する方法等を、地域の関係者と調整・協議し、地区全体のエリアマネジメントの構築を図ります。

都市整備課 ☎21-8783

駅前商業施設内に中央図書館分館と市民アートギャラリーの開設

一般会計 中央図書館業務事業・中央図書館管理事業

01 中央図書館分館の開設

新規

30,634千円

中央図書館を本館と分館に機能を分割し、図書館サービスの向上を図ります。

中央図書館 ☎31-0429

本館 地域資料や専門書等の収集によるレファレンス・サービスを強化**分館** 読書や学びを日常楽しむための居場所

- 開設予定時期 令和8年12月

分館での提供サービス

(予約)図書資料の閲覧、貸出、返却、利用登録、図書カード発行、リクエスト受付、レファレンス、学習等個人スペース、こどもスペース等

開設時間 平日 午前10時～午後8時 土日祝 午前10時～午後6時

休館日 年末年始(12月29日～1月3日)、特別整理期間、商業施設休館日等



02 市民アートギャラリー代替施設

拡充

4,281千円

一般会計 アートギャラリー等施設利用促進事業

美術館の大規模改修に伴う休館により、市民が文化・芸術を発表する場が使用できなくなるため、代替施設で市民アートギャラリーを運営します。

美術館 ☎35-2111

- 運営開始予定期間 令和9年1月～令和11年3月



AIを活用して市民の利便性向上と、職員の生産性向上及び業務の更なる効率化を図ります。

一般会計 広聴活動事業

生成AIチャットボット

新規 1,716千円

市民情報・相談課 ☎21-8764

市ウェブの検索機能AIチャットボットを、生成AIチャットボットに更新します。従来通り、業務に関する一般的なお問い合わせは24時間365日対応できるとともに、これまでよりも更に適した回答を提供できます。

従来のAIチャットボットとの違い これまでは、AIに学習させるために職員がよくある質問と回答パターンを何通りも作成する手間がありました。生成AIは、平塚市ウェブの最新情報を学習し、自動で回答を生成するため、職員の負担が軽減されます。

一般会計 包括的支援事業

AIケアマネジメント業務支援システム (検証導入)

新規 352千円

地域包括ケア推進課 ☎20-8210

高齢化の進行により、地域包括支援センターの利用者が増加する中、介護予防ケアプランの作成や関連する業務量が増加しています。

AIシステムの活用により、業務の効率化とケアプラン作成の質向上を図ります。まずは、システム活用による効果見込みを確認するために検証導入をします。

主な機能 介護予防ケアプランの自動作成・点検、音声の文字起こし

一般会計 行政情報化推進事業

新たな生成AIサービスに移行

拡充 528千円

デジタル推進課 ☎20-8804

デジタル技術の活用による職員の業務の効率化を更に進めていくため、これまでの文章生成AIシステムから新たな生成AIシステムに移行します。これにより、職員のAI活用をより後押ししていきます。

13

物価高騰対策(令和7年度12月補正・3月補正に計上し、令和7～8年度に実施)

重点支援地方交付金等を活用し、市民生活を守り支え、経済活動への影響を最小限に抑えます。

暮らしに向けた支援(生活者支援)

ひらつか☆スターライトマネーによる還元キャンペーンを実施します 一般会計 地域共創ポイント事業(産業振興課) 446,436千円

こども一人当たり20,000円と
19歳以上の市民へ現金5,000円を給付します

一般会計 子育て応援手当支給事業等(こども家庭課) 730,777千円

一般会計 物価高対応生活支援給付金給付事業
(福祉総務課) 1,349,329千円

小・中学校、幼稚園、保育所等の食材費高騰分を支援します

一般会計 民間保育所助成事業(保育課) 52,193千円

一般会計 公立保育所等運営事業(保育課) 8,673千円

一般会計 学校給食管理事業(学校給食課) 93,367千円

一般会計 幼稚園運営補助事業(学務課) 19,368千円

中小企業の賃上げや正規雇用を支援します

一般会計 中小企業経営支援事業(産業振興課) 18,547千円

こども家庭課☎21-9844 福祉総務課☎21-9862

保育課☎21-9612 学校給食課☎35-8119 学務課☎35-8118

産業振興課☎21-9758

事業活動に向けた支援(事業者支援)

中小企業へ専門家を派遣し価格交渉を支援します

一般会計 中小企業経営支援事業(産業振興課) 4,103千円

介護事業所・障がい福祉施設等の食材高騰分を支援します

一般会計 介護事業所緊急支援補助事業(介護保険課) 82,662千円

一般会計 障がい者福祉対策事業(障がい福祉課) 23,046千円

農業者のスマート農業導入経費や飼料代高騰分等を支援します

一般会計 担い手総合対策事業(農水産課) 14,500千円

一般会計 畜産振興対策事業(農水産課) 14,575千円

産業振興課☎21-9758

介護保険課☎21-8790 障がい福祉課☎21-8774

農水産課(担い手)☎35-8102 農水産課(畜産)☎35-8103

企画政策課☎21-8760